

アルゼンチン

Argentine Republic

		2012年	2013年	2014年
①人口：4,267万人（2014年）	④実質GDP成長率（%）	0.8	2.9	0.5
②面積：279万1,810km ²	⑤消費者物価上昇率（%）	10.8	10.9	23.9
③1人当たりGDP：1万2,873米ドル（2014年）	⑥失業率（%）	6.9	6.4	6.9
	⑦貿易収支（100万米ドル）	12,226	8,004	6,686
	⑧経常収支（100万米ドル）	△1,170	△4,696	△5,069
	⑨外貨準備高（100万米ドル）	43,290	30,600	31,408
	⑩対外債務残高（グロス）（100万米ドル）	143,336	141,091	147,457
	⑪為替レート（1米ドルにつき、アルゼンチン・ペソ、期中平均）	4.54	5.46	8.51

〔注〕⑤：2012～13年は大ブエノスアイレス圏の12月消費者物価指数に基づき、前年同月比。2014年は新指標の全国都市消費者物価指数（IPCNU）に基づき前年同月比。⑥：各年第4四半期データ、⑦：通関ベース
〔出所〕①②④～⑧⑩：国家統計センサス局（INDEC）、③⑨⑪：IMF

2014年の実質GDP成長率は前年を下回る0.5%となった。貿易面では、貿易黒字が66億8,600万ドルに縮小、外貨準備高は引き続き低水準で推移している。対内直接投資は日系企業による資源開発、自動車分野で新たな投資が散見された。パリクラブ（主要債権国会議）との債務問題は返済条件で合意に至った。ただし、ホールダアウト債権者との協議は継続中だ。他方、通商面では輸入制限措置がWTO協定違反と判断された。

■ 内需の縮小に輸出不振が加わり、景気低迷

2014年の実質GDP成長率は前年の2.9%から2.4ポイント後退し、0.5%に鈍化した。

成長を内需と外需に分けると外需の寄与度が1.4%、内需がマイナス1.0%と外需主導の成長であった。しかし、外需主導といっても輸出が増大したわけではなく、控除項目である輸入が国内経済の冷え込みや輸入規制などにより、輸出以上に縮小したことを反映したものである。

需要項目別に減少幅が大きかった項目を順にみると、まず輸出は前年（4.0%減）からさらに後退し、7.7%減と縮小した。主な貿易相手国であるブラジル経済の低迷と資源価格の下落が背景にある。主力となる自動車の輸出は前年比17.6%減であった。国内総固定資本形成は前年の3.1%増から5.5%減へとマイナスに転じた。民間最終消費支出も前年の4.3%増から2014年は0.4%減とマイナス

になった。高インフレ等により国民の購買欲が低下したことで、消費は縮小し、設備投資意欲も盛り上がりせず、成長停滞の要因となった。輸入は、外貨準備高確保を背景とした政府の輸入規制が影響し、12.6%減と大きく落ち込んだ。政府最終消費支出のみが2.5%増と前年に引き続き増加した。

債務問題については2014年5月、2001年のデフォルト以降滞っていたパリクラブ債権国への返済について合意がなされた。合意内容は、支払期日、返済すべき最低額や金利の利率などが含まれ、2014年4月末時点で97億ドルとされる債務を今後5年間にかけて返済するものだ。返済が順調に進めば、先進国からの融資受け入れや新規外貨建て国債の発行が可能になるなど国際金融市場への復帰により、ビジネス環境の改善も期待されるところだ。ただし、米国のヘッジファンドなど債務再編に応じない

ホールダアウト債権者とは協議が終わっていない（2015年6月現在）。ちなみに、現政権が支払うべき債務額は、総債務額の1割強にすぎず、残りは2015年12月10日に誕生する新政権が支払うことになる。

IMFの見通し（4月）によると、2015年の実質GDP成長率はマイナス0.3%である。資源価格の低迷に加え、最大の工業製品輸出先国であるブラジルの景気に好転の兆しがないこと、また、ブラジルの通貨リアル

表1 アルゼンチンの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	2.9	0.5	0.8	0.7	△0.2	0.5	1.1
民間最終消費支出	4.3	△0.4	△0.2	0.0	△0.7	△0.8	0.8
政府最終消費支出	4.2	2.5	4.0	1.7	1.8	2.6	8.0
国内総固定資本形成	3.1	△5.5	△2.5	△4.8	△5.9	△8.5	0.5
財貨・サービスの輸出	△4.0	△7.7	△10.9	△10.6	△7.7	△1.1	△1.4
財貨・サービスの輸入	3.6	△12.6	△3.1	△11.8	△16.0	△18.7	△6.1

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。2014、15年は暫定値。

〔出所〕国家統計センサス局（INDEC）

が切り下がっていることで、アルゼンチン産品の価格競争力がブラジル国内で低下していることが懸念材料だ。

■工業製品の輸出が減少

2014年の通関ベースの輸出入貿易は、輸出が前年比11.9%減の719億3,500万ドル、輸入が11.4%減の652億4,900万ドルと66億8,600万ドルの貿易黒字となった。黒字幅は前年比13億1,800万ドル減少した。政府は、外貨の流出を防ぐため輸入規制や外貨送金規制を実施している。具体的には現在全ての輸入に対し事前申告を義務付ける、輸入事前宣誓申告（DJAI）制度を用いている。正式なDJAI許可件数は公表されていないが、政府は輸出額や外貨準備高の水準に応じてDJAIの可否を決定するといわれており、輸出が滞った2014年は輸入の増加も望めなかった。外貨準備高確保を目的とした当該規制により、輸出が増えない場合、貿易黒字を維持するため、輸入を絞らねばならないことになり、DJAI許可の遅れなどによる事業への影響が生じているとの声もある。

輸出を品目別にみると、主要産品の全てで前年の水準を下回った。減少額の大きい順にみると、工業製品（前年比15.0%減、輸出金額241億4,500万ドル）が最大である。次いで一次産品（19.7%減、149億7,700万ドル）、燃料・エネルギー（17.7%減、46億6,000万ドル）、農畜産物加工品（2.7%減、281億5,300万ドル）の減少が大きい。

減少額の最も大きかった工業製品の中では、陸上輸送機器（17.6%減 89億4,200万ドル）、機械・電気機器（18.2%減 20億400万ドル）、金属製品（13.1%減 23億7,200万ドル）の順に減少額が大きかった。アルゼンチン自動車製造協会（ADEFA）によると、2014年の自動車輸出台数は35万7,847台で、特に、輸出全体の84.9%にあたるブラジルへの輸出が前年比18.3%減少し、大きな打撃となった。

2番目に減少額が大きかった一次産品については、穀物が35.4%減の56億1,400万ドルと大幅に減少したのが響いた。穀物・油糧種子生産者が、高額な輸出税を嫌い市場価格の上昇を狙って製品を備蓄している可能性が報道されており、コモディティー価格の低迷と併せ、数量面でも減少要因となった。

農畜産物加工品については比較的減少額は小さかった（前年比2.7%減）。油脂、食肉、乳製品などの主要産品が前年比減となる一方、同品目で最大のシェアの大豆粕が6.1%増となったことが減少を緩和した。

輸入を主要品目別に減少額の大きい順にみると、最も不調であったのは輸入の2割弱を占める資本財部品（前年比21.9%減、輸入金額124億6,100万ドル）であった。次いで5%強を占める乗用車が49.3%減の35億8,000万ドル

表2 アルゼンチンの主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額（FOB）	81,660	71,935	100.0	△11.9
一次産品	18,655	14,977	20.8	△19.7
穀物	8,697	5,614	7.8	△35.4
油糧種子	4,841	4,371	6.1	△9.7
農畜産物加工品	28,938	28,153	39.1	△2.7
食品産業残留物	12,861	13,651	19.0	6.1
食物油脂	5,535	4,583	6.4	△17.2
工業製品	28,408	24,145	33.6	△15.0
陸上輸送機器	10,855	8,942	12.4	△17.6
化学製品	5,321	5,345	7.4	0.5
金属製品	2,730	2,372	3.3	△13.1
機械・電気機器	2,449	2,004	2.8	△18.2
燃料・エネルギー	5,659	4,660	6.5	△17.7
原油	1,737	1,623	2.3	△6.6
輸入総額（CIF）	73,656	65,249	100.0	△11.4
資本財	12,106	12,622	19.3	4.3
輸送機器を除く資本財	9,050	9,481	14.5	4.8
産業用輸送機器	3,056	3,141	4.8	2.8
中間財	19,514	18,754	28.7	△3.9
産業用資材	19,100	18,405	28.2	△3.6
産業用食糧・飲料	415	349	0.5	△15.9
燃料・潤滑油関連品	11,343	10,903	16.7	△3.9
資本財部品	15,958	12,461	19.1	△21.9
消費財	7,440	6,680	10.2	△10.2
耐久消費財	716	692	1.1	△3.4
半耐久消費財	1,950	1,706	2.6	△12.5
非耐久消費財	3,059	2,841	4.4	△7.1
家庭用基礎飲食物品	347	366	0.6	5.5
家庭用加工飲食物品	775	716	1.1	△7.6
非産業用輸送機器	593	360	0.6	△39.3
乗用車	7,063	3,580	5.5	△49.3
その他	230	249	0.4	8.3

〔注〕2014年の輸出額は推定値。その他は暫定値。

〔出所〕国家統計センサス局（INDEC）

となった。アルゼンチン自動車販売代理店協会（ACARA）の発表で、国内販売台数が前年比28.6%減と落ち込んだことから分かるように、国内消費の後退が輸入の大幅減少につながった。2014年8月には、ADEFAが、輸入に関するDJAI許可は下りているのに、輸入支払いに伴う海外送金が許可されていないと中央銀行に対して訴えたことが報道された。政府のこうした措置も完成車の輸入に関しては影響を与えたとみることができる。

一方、3割弱を占める中間財が3.9%減、2割弱を占める資本財は4.3%増と拡大した。

中間財の減少幅が小幅であったこと、および資本財が拡大したのは、DJAI制度などにより輸入が制限される中、資本財や産業に必要とされる商品の中間財の輸入は比較的問題なく行われていたためだ。

■顕著なブラジルとの輸出入縮小

貿易を国別にみると、まず輸出に関しては前年比で減少額が最も大きいのがブラジル、次いでチリ、3位が中国となった。他方、前年比増となったのは順にインド、

表3 アルゼンチンの主要国・地域別輸出入＜通関ベース＞

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
南米南部共同市場(メルコスール)	23,197	20,019	27.8	△13.7	20,429	15,426	23.6	△24.5
ブラジル	17,440	14,926	20.7	△14.4	19,161	14,337	22.0	△25.2
チリ	4,145	3,012	4.2	△27.3	970	823	1.3	△15.2
その他のラテンアメリカ統合連合(ALADI)	4,837	3,723	5.2	△23.0	2,602	2,797	4.3	7.5
北米自由貿易地域 (NAFTA)	7,602	6,815	9.5	△10.4	10,720	11,169	17.1	4.2
米国	4,529	4,047	5.6	△10.6	8,008	8,907	13.7	11.2
EU	10,590	10,247	14.2	△3.2	13,529	11,476	17.6	△15.2
ASEAN	5,417	5,471	7.6	1.0	2,268	2,017	3.1	△11.1
中国 (香港・マカオ含む)	6,114	5,006	7.0	△18.1	11,341	10,795	16.5	△4.8
韓国	1,048	518	0.7	△50.6	1,240	911	1.4	△26.5
日本	1,463	782	1.1	△46.5	1,521	1,376	2.1	△9.5
インド	1,160	1,920	2.7	65.5	777	698	1.1	△10.2
中東	3,865	3,380	4.7	△12.5	1,291	1,059	1.6	△18.0
マグレブ諸国およびエジプト	3,857	3,756	5.2	△2.6	192	122	0.2	△36.5
その他	8,367	7,287	10.1	△12.9	6,775	6,580	10.1	△2.9
合計	81,660	71,935	100.0	△11.9	73,656	65,249	100.0	△11.4

〔注〕①その他のラテンアメリカ統合連合は、ボリビア、コロンビア、キューバ、エクアドル、パナマ、ペルー。中東はサウジアラビア、バーレーン、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、カタール、イエメン、シリア、パレスチナ。マグレブ諸国はアルジェリア、リビア、モロッコ、チュニジア、モーリタニア。

②2014年の輸出額は推定値、輸入額は暫定値。

③EUは、2014年からクロアチアを含む。

〔出所〕国家統計センサス局 (INDEC)

ASEANである。

総輸出の20.7%を占め、最大の輸出先であるブラジルへの輸出は、全体の約5割を占める自動車の不振で前年比14.4%減の149億2,600万ドルにとどまった。チリ向け（前年比27.3%減、構成比4.2%）は原油、油脂、飼料の減少が、中国（18.1%減、7.0%）についても大豆、油脂、原油といった主要産品の不振が減少の背景にある。

前年比で最も輸出額が増加したインドは、伸び率は65.5%と高かったが、シェアは2.7%と低い。大豆油の増加と原油（前年まで輸出実績なし）の増加が輸出増の主因である。

輸入に関しては、前年比で最も減少額が大きかったのはブラジル、次いでEU、中国となっている。他方、増加したのは米国だ。

ブラジルからの輸入は、全体の22.0%を占める。自動車や機械の減少が響き、前年比25.2%減の143億3,700万ドルとなった。17.6%を占めるEUは機械、医薬品、自動車などの輸入減少で15.2%減の114億7,600万ドルになった。16.5%を占める中国は電子機器、自動車などの減少を有機化合物や電車の増加で補えず、4.8%減の107億9,500万ドルとなった。

主要輸入先で唯一前年比増の米国は、ガス（プロパン）、機械、航空機の輸入増加が主因となり、11.2%増の89億700万ドルとなった。この結果、シェアは前年の10.9%から13.7%に拡大した。

■外貨準備高確保のための規制が厳格化

2014年8月に政府は、家庭の必需品やサービスの安定供給を目的として、これらの供給が極端に不足した際、政府が製品の生産・販売をコントロールすることができる供給法を改定した。既存の法律で対象となっていた範囲を拡大し、政府が生産、仲介、流通などの各プロセスにおいて価格設定を行うことや、最低供給枠などを定めることができる。本法律は、政府が必要と判断すれば適用されることとなり、工業連盟や業界団体などからは、政府権限が強化されることへ懸念の声が上がっている。

2014年10月に中央銀行総裁に就任したアレハンドロ・バノリ氏は、外貨流出を食い止めることを最優先課題として、就任直後から為替管理や銀行の管理強化、輸入規制に関する強硬措置を相次いで打ち出している。

バノリ新総裁は、並行レートを取り扱う両替商の営業一時停止、ペソ預金を促す定期預金の金利引き上げ、さらに、非公式に1日当たりの海外送金額の上限を引き下げた。また、DJAIで許可された輸入取引の支払いに際し、中銀への申請が必要な取引額をこれまでの15万ドルから10万ドルへ引き下げるなど為替管理を強化した。2015年に入ってから、外貨準備高が一時急減したことで、中銀が少額取引も含め全ての輸入取引を一時的に停止したため、国内に流通する商品不足も深刻化した。2015年5月現在、穀物輸出により外貨準備高の水準が回復したことで、輸入規制は緩和されたと報道されている。しかしながら、外貨準備高の水準を保つことが最優先課題であるアルゼンチン政府は、今後も外貨準備高の水準に応じて規制の強弱をコントロールするとみられ、不安定なビジネス環境が続くことが予想される。

■輸入規制をWTOが協定違反と判断

2015年1月、WTOによりアルゼンチンの輸入制限措置が協定違反であると判断された。これは、2012年に日本、米国、EUがWTOに対し訴えていたもので、2013年の紛争処理委員会（パネル）の設置を経てこの度正式に発表された。違反とされた措置の中には、2013年に既に配置されている、輸入規制策の一つである非自動輸入ライセンス制度も含まれているが、中でも輸入者に大きな影響

を与えているのがDJAIであった。WTOは、他にも「輸出入のバランスを保つために輸出入均衡計画書の提出を求めること」や「製品製造に当たり現地調達率の向上を求めること」などが、いずれも関税貿易一般協定(GATT)に反していると判断した。

■ 資源開発への投資は増加も投資額全体では大幅減少

国家統計センサス局（INDEC）によれば、2014年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は、66億1,200万ドルで、前年比41.5%減と大幅に縮小した。他方、産業省傘下の生産研究センター（CEP）が作成する統計（発表ベース）で、国別および業種別の投資額の大きい順にみると、最大の投資国である米国からの投資は19.7%増加し、28億1,200万ドル（構成比8.6%）、2位の英国からは前年比82.9%増の22億3,900万ドル（6.8%）、3位の中国からは5.6倍の21億7,900万ドル（6.6%）となった。なお、規模は小さいものの韓国は2.4倍の1,700万ドル（0.1%）に増大した。2015年5月には、ボスコが地場企業と合弁会社を立ち上げ、年2万トンのリチウム生産を行うと報道された。

業種別にみると、投資額が減少する業種が多い中、石油・天然ガス採掘は117億5,600万ドルで前年比2.7倍と

好調で、構成比は35.8%と倍増した。次いで電力・ガス・水道が49億7,900万ドルで63.0%増加し、この2業種だけで全体の5割を占めることになった。

豊田通商は、日本企業として初めてアルゼンチンのリチウムイオン開発プロジェクトに出資し、同国北部のフワイ州で採掘される全ての炭酸リチウムの販売代理権を取得しており、2014年12月に本格生産を開始した。

■ 中国からの投資に熱い視線

2014年7月にアルゼンチンを訪問した習近平国家主席は、アルゼンチンへのインフラ投資を中心とした約20の協定を締結した。国内4基目となる原子力発電所の建設や、穀物・油脂輸送で重要性の高いベルグラノ貨物鉄道回復への投資など、2017年までに最大110億ドルの融資が行われる予定。加えて、両国間の貿易促進を図るべく3年間で110億ドルの通貨スワップ協定を締結した。さらに、2015年2月に北京で開催された「アルゼンチン中国ビジネスフォーラム」にクリスティーナ・フェルナンデス大統領がアルゼンチン企業100社とともに出席し、中国側から企業400社を含む計1,000人が参加した。両国は新たに、アルゼンチンのインフラ投資に関する15の協定を締結している。一連の大規模融資に対し投資拡大の期待が高まる一方、アルゼンチン工業連盟（UIA）をはじ

表4 アルゼンチンの国・地域別対内直接投資＜発表ベース、フロー＞
(単位：100万ドル、%)

	2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率
欧州				
英国	1,224	2,239	6.8	82.9
スペイン	1,801	1,624	4.9	△9.8
フランス	516	794	2.4	53.9
オランダ	255	587	1.8	130.2
イタリア	1,571	577	1.8	△63.3
ドイツ	506	472	1.4	△6.7
スイス	215	183	0.6	△14.9
北米				
米国	2,349	2,812	8.6	19.7
カナダ	2,045	1,779	5.4	△13.0
メキシコ	1,662	491	1.5	△70.5
南米				
ブラジル	1,174	818	2.5	△30.3
チリ	157	149	0.5	△5.1
日本	499	421	1.3	△15.6
中国	389	2,179	6.6	460.2
韓国	7	17	0.1	142.9
その他	787	653	2.0	△17.0
小計	15,157	15,795	48.1	4.2
アルゼンチン	11,008	17,074	51.9	55.1
合計	26,165	32,869	100.0	25.6

〔注〕投資額は報道された投資案件を集計したもの。複数年にわたる投資の場合、各年ごとに実際に投資されると想定される投資額が分割されて計上される。

〔出所〕生産研究センター（CEP）

表5 アルゼンチンの業種別対内直接投資＜発表ベース、フロー＞
(単位：100万ドル、%)

	2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率
石油・天然ガス採掘	4,396	11,756	35.8	167.4
電力・ガス・水道	3,054	4,979	15.1	63.0
鉱業・採石・鉱石	2,885	2,349	7.1	△18.6
農畜産業	774	190	0.6	△75.5
製造業				
金属	926	312	0.9	△66.3
自動車・部品	802	636	1.9	△20.7
食品・飲料	1,497	1,211	3.7	△19.1
電気製品	199	14	0.0	△93.0
プラスチック・ゴム	321	267	0.8	△16.8
化学	1,163	568	1.7	△51.2
紙	110	77	0.2	△30.0
非金属鉱物	296	254	0.8	△14.2
繊維・アパレル	44	64	0.2	45.5
石油製品	1,086	1,096	3.3	0.9
建設	1,935	1,806	5.5	△6.7
通信・郵便	3,698	2,063	6.3	△44.2
商業	332	1,862	5.7	460.8
銀行・金融業	318	624	1.9	96.2
運輸・倉庫	939	1,455	4.4	55.0
その他	1,390	1,286	3.9	△7.5
合計	26,165	32,869	100.0	25.6

〔注〕〔出所〕とも表4に同じ。

表6 アルゼンチンの対内直接投資案件（2014年）

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
鉄鋼・金属	ゲルダウ	ブラジル	2014年2月	15億2,000万ペソ	サンタフェ州ベレス市において新工場建設。2016年に開設予定の新工場では、年間65万トンの鉄鋼生産を目指す。
自動車・同部品	ケーティーエム	オーストラリア	2014年4月	500万ドル	地場Simpaとのジョイントベンチャーで、国内での生産を開始する。
自動車・同部品	バジャージ・オート	インド	2014年4月	3,500万ペソ	地場Corvenとのジョイントベンチャーで、サンタフェ州のベナド・トゥエルト市に位置する工場を拡張し、オートバイ組み立てを開始する。
電子機器	サムスン	韓国	2014年5月	2,000万ドル	既に地場Mirgorグループと提携している同社は、フエゴ島において新工場を建設し、携帯電話端末およびタブレット生産を開始する。年間80万台の携帯電話端末を生産する予定。
食品・飲料	マクドナルド	米国	2014年7月	4,000万ペソ	地場Milkautとの提携によって、サンタフェ州に有する工場においてチェダーチーズの生産を開始する。
自動車・同部品	ゼネラルモーターズ	米国	2014年7月	2億7,000万ドル	アルミ製エンジンの製造を目的とする新工場を建設する。
自動車・同部品	トヨタ紡織	日本	2014年7月	3,300万ドル	ブエノスアイレス州ルハン市においてシートカバー製造を目的とする新工場を開設する。3年間にわたる投資計画に含まれる。
石油・天然ガス採掘	ペトロナス	マレーシア	2014年8月	4億7,500万ドル	ネウケン州の非在来型資源を秘めるバカ・ムエルタ鉱区開発を目的に、YPFと投資協定を締結。
化学	エア・リキード	フランス	2014年9月	8,400万ドル	ブエノスアイレス州において新工場を建設。
自動車・同部品	デンソー	日本	2014年10月	8,900万ペソ	コルドバ州の工場を拡張。
自動車・同部品	ホンダ	日本	2014年10月	2億5,000万ペソ	ブエノスアイレス州カンパーナ市で、同社車種「HR-V」の生産を2015年4月に開始。
石油・天然ガス採掘	ペトロプラス	ブラジル	2014年11月	6億2,200万ドル	ネウケン州での非在来型天然ガス（タイトガス）採掘計画。
化学	ダウケミカル	米国	2014年11月	4億5,000万ペソ	ブエノスアイレス州バイア・ブランカ市に有するプラスチック工場を拡大。

〔出所〕各社発表および報道などからジェトロ作成

めとした産業界からは中国依存の高まりに対する警戒感が高まっており、中国人ワーカーの過剰流入や、中国企業が優遇されインフラ工事が行われることへの懸念が広がっている。現在も債務問題を抱え、欧米の主要先進国政府から融資が受けられず、さらに輸入規制などビジネス環境が整わないため民間企業から多くの投資を見込めない中、インフラ投資は中国政府からの融資以外に頼るものがないのが現状だ。

■ 内需冷え込みで保護政策続く自動車産業

2014年の自動車産業は、販売、生産、輸出台数ともに前年比大幅に減少した。主要メーカーである、フォルクスワーゲン（VW）、フォード、PSA プジョー・シトロエン、フィアットクライスラー、ルノー、ゼネラルモーターズ（GM）の販売台数は軒並み20%以上減少した。政府は自動車購入を促す低融資制度「プロ・クレ・アウト」や、同プログラムを継続する「プロ・クレ・アウトⅡ」を発表したが、それでも、ぜいたく品に課される内国税の税率が引き上げられたことによる自動車価格の高騰や、高インフレ等も相まって、消費改善にはつながらなかった。

2015年に入ってもこの状況は変わらず、生産、販売、輸出とも落ち込みが続いている。ADEFSAによると、

2015年第1四半期の生産台数は、12万3,546台で前年同期比16.2%減、輸出台数は6万402台で18.8%減少した。

ACARAによると、販売台数は15万6,961台で前年同期比28.2%減となった。

政府は、自動車貿易に関して企業単位で輸出入額を均衡させることを重要視している。こうした貿易黒字確保のための施策は、通商政策面でもみられる。アルゼンチンは、ラテンアメリカ統合連合（ALADI）の枠組みで、経済補完協定（ACE）55号でメキシコと、ACE14号でブラジルと完成車および自動車部品の貿易協定を締結している。2015年3月に期限を迎えたACE55号では、今後4年間の完成車の特恵関税供与に関する上限枠（無関税の上限枠）が新たに設けられた。なお、完成車についてのみ、既定の上限枠を超過した場合でも輸出金額に応じて無関税の輸入台数を増やせる規定も盛り込まれ、輸出を増やしたいアルゼンチン政府の思惑が反映された。ACE14号は、2014年7月に改定された第40号追加議定書が2015年6月30日に期限を迎えたが、引き続き上限枠付きの協定が継続することになった。

■ 対日貿易は縮小も日系自動車メーカーは投資を発表

INDECのデータによると、2014年の対日貿易は、輸出

表7 アルゼンチンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013 年		2014 年			2013 年		2014 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
銅鉱	109	188	25.2	71.9	自動車部品	327	282	20.9	△13.7
アルミニウムの塊	118	113	15.1	△4.3	エンジン・同部品	169	168	12.5	△0.2
グリーンソルガム	237	93	12.6	△60.6	コック、弁その他これらに類する物品	51	49	3.6	△4.4
甲殻類	114	61	8.2	△46.5	自動調整機器	35	38	2.8	10.4
果実・野菜ジュース	57	43	5.8	△25.0	印刷機	47	36	2.6	△24.5
石油ガスその他のガス状炭化水素	8	34	4.5	326.9	エーテル、エーテルアルコール	33	32	2.3	△4.5
ワインおよびブドウ搾汁	28	24	3.3	△14.5	乗用車	140	30	2.2	△78.3
ポリアミド	21	20	2.7	△4.0	ターボジェット・プロペラ、その他のガスタービン	21	29	2.1	37.7
貴金属鉱	30	18	2.4	△41.9	アクリル重合体	2	26	1.9	1380.5
チーズおよびカード	13	16	2.1	17.0	ゴム製タイヤ（新品）	48	25	1.8	△48.4
トウモロコシ	489	15	2.0	△97.0	人血、治療用、予防用または診断用に調製した動物の血、など	19	21	1.5	12.2
魚フィレ類	12	13	1.8	11.0	はんだ付け用、ろう付け用または溶接用の機器（電気式、レーザーその他の光子ビーム）	3	20	1.5	542.3
その他	141	106	14.2	△24.8	その他	627	594	44.0	△5.3
合計	1,377	744	100.0	△46.0	合計	1,522	1,350	100.0	△11.3

〔注〕 原データは国家統計センサス局 (INDEC) であるが、表3のデータと発表時期が異なるため、本表の合計値は表3と一致しない。表3はINDECが1月に発表した金額。

〔出所〕 国家統計センサス局 (INDEC) 2015年4月時点

が7億4,400万ドルで前年比46.0%と大きく減少、輸入も13億5,000万ドルで11.3%減となった。貿易赤字は前年の1億4,500万ドルから6億600万ドルへ拡大した。

輸出を主要品目別についてみると、これまでと同様に農水産物、鉱産物などの一次産品が主だ。減少額が大きいのはトウモロコシ (輸出金額1,500万ドル、前年比97.0%減) やグリーンソルガム (9,300万ドル、60.6%減) などの飼料用作物であった。多くの品目が前年比減となる中、輸出額全体に占める割合が25.2%と最も高い銅鉱が1億8,800万ドルで前年比71.9%増、石油ガスその他のガス状炭化水素が3,400万ドルで前年比4.3倍となったほか、チーズおよびカード (1,600万ドル、17.0%増)、魚フィレ類 (1,300万ドル、11.0%増) など一部の農水産品も増加した。

輸入も、これまでと同様に自動車関連製品が上位を占めているが、国内自動車産業の低迷により関連輸入品目の多くが前年比で減少した。特に、減少額が大きいのは前年比78.3%減少した乗用車で、3,000万ドルとなった。輸入額全体に占める割合が20.9%と最も多い自動車部品も、2億8,200万ドルで13.7%減、減少額は乗用車に次ぐ。

ゴム製タイヤ (2,500万ドル、48.4%減) 等も減少している。国内自動車産業が停滞する中、現地で生産するトヨタは販売・生産台数ともに増加した (販売台数6万4,595台、前年比20.2%増、生産台数9万5,959台、1.6%増)。一方、ホンダは、販売台数が8,950台で27.6%減、生産台数は6,834台で40.7%減少し、これが自動車部品の輸入減につながったとみられる。

低迷が続く一方、現地生産にシフトする日系自動車および自動車部品メーカーが相次いで投資を発表している。ホンダは、ブエノスアイレス州内の既存の工場内でSUV車「HR-V」の生産を開始した。年間生産台数は1万5,000台で、2015年4月からブラジルへの輸出を開始、下半期に国内での販売を開始する予定。日産も新たな投資を発表している。2018年に新型ピックアップトラック「NP300 フロンティア」の生産を行うため6億ドルを投資し、ルノーの生産工場内に専用組み立てラインを新たに設ける。年間生産能力台数は7万台、1万人の新規雇用を見込む。